



有害物質から子どもを守る会(秋田・宮城)

会報 36 「HPV ワクチンの真実⑥名古屋スタディ」

ホームページ: <https://askhh.mkn-hospital.com/>

<名古屋スタディのアンケート調査>

名古屋市立大学医学部大学院公衆衛生学分野の鈴木貞夫教授らは、1994～2001 年生まれの女性を対象に、HPV ワクチン接種と接種後に報告された多様な症状について、名古屋市で3万人規模のアンケートを行った。(月経不順、関節や体の痛み、ひどい頭痛、倦怠感、めまい、過呼吸、急激な視力低下、記憶力の低下など 24 の症状)

HPV ワクチン接種群と非接種群を比較した結果、統計的に有意な差は認められず、24 の症状はワクチン接種の有無に関わらず起こり得ると結論した。

「No association between HPV vaccine and reported post-vaccination symptoms in Japanese young women: Results of the Nagoya study」 Sadao Suzuki, Akihiro Hosono; Papillomavirus Research, 5 (2018) 96-103.

<アンケートの規模と問題点>

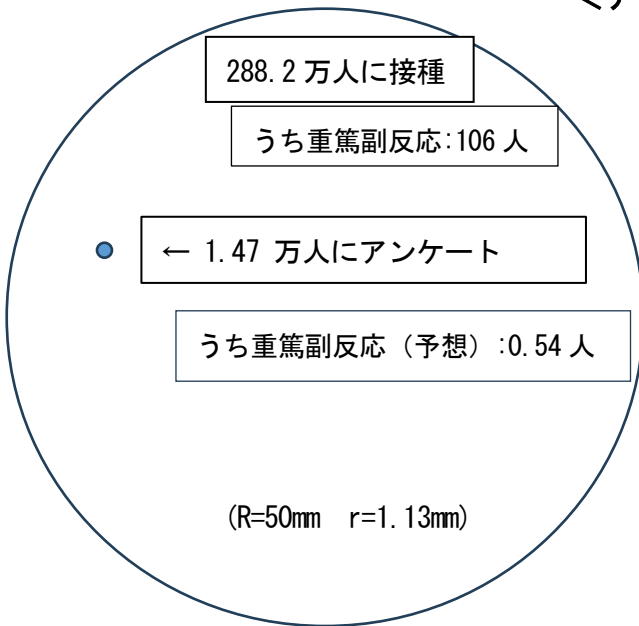
会報 35 に記したように全国で接種した人数は 288.2 万人で重篤副反応が 106 人発生した。頻度は 0.00368% である。鈴木らのアンケートの規模は 3 万人で、接種者へのアンケートは 1.47 万人である。従ってアンケートでひっかかると予想される重篤副反応の人数は：
 $1.47 \text{ 万人} \times 0.0000368 = 0.54 \text{ 人}$
つまりこのアンケート規模では重篤副反応者は引っかからない可能性が高い。

それにもかかわらず、この報告を根拠に、今まで発

生したさまざまな副反応や特に重篤な副反応はなかったことにされた。

<HPV ワクチンの接種再開と費用>

右図は知人に最近届いたハガキで、いわゆるキャッチアップ接種を促すもの。彼女の娘さんは現在、高校二年生で、このワクチン接種の積極的勧奨が中止されていた時期でもあり、接種を受けていなかった。しかし 3 回の接種で約 9～10



今、HPVワクチン(9価ワクチン)を接種すると
こんな効果があります!

子宮頸がんの原因の **約90%**
を占める HPV の感染を予防できます。

公費助成によって
3回で約9～10万円 かかる
ワクチンが **無料** で接種できます。

無料接種は今年度限り
2025年(令和7年)3月31日まで

※ワクチンの効果とリスクを理解したうえで接種をご検討ください。

キャッチアップ接種(接種歴不明等)について
詳しくはこちらをご覧ください。

厚生労働省HP 仙台市HP

HPV11キャッチアップ接種
2025年3月まで
9～10歳児 9価ワクチン接種

万円かかるところを無料で受けられ、「子宮頸がんの原因の約90%を占めるHPVの感染を予防できません」とある。多くの親は子どもに接種させてしまうであろう。

HPVワクチンを宮城県で再開したらどのくらいの費用がかかるだろうか。1学年約2万人、半数が女児で4割の接種率として、今回はキャッチアップ接種を含めると13学年なので、 $4,000 \times 13 \times 10 \text{万円} = 52 \text{億円}$ 宮城県(約200万人)の50倍が国の必要金額で2,500億円となる。厚労省や学会、地方行政、地域の婦人科医、小児科医による有効・必要・低害の一方的な宣伝で、単純計算でこれに近い税金が海外の多国籍製薬企業に流れていく。

<親の判断と現実>

『HPVワクチンの本当のこと』という小冊子が「訴訟を支える会」から令和6年3月に出版された。そこには被害を受けた本人やワクチンを受けさせた親の悲痛な声がかいている。中には、親が副反応を疑い、医師に尋ね、ネットで調べ、WHOが安全と知っていること知り、副作用がでたら相談窓口がある…と。結局、娘さんに接種させた記事があった。また集団訴訟のある原告は「(中3から高1まで)ワクチンを3回接種しました。3回目から足に激痛が走りだし…倦怠感、皮膚の湿疹、激しい生理痛、ひどい吐き気などに悩まされながらなんとか高校生活を過ごしていました。冬頃から体調が急激に悪化し、学校に通えなくなりました。朝…起き上がることもすらできませんでした。…通っていた学校をやめたときも、夢だった進路の勉強を…諦めざるをえませんでした。」その母親は「受診したいくつもの病院では『検査の結果に異常はありません』、『ストレスからくるものでしょう』、『これ以上何もわかりません』ばかりでした。…行政に助けを求めましたが、また面倒くさい人が来た、と…厚労省に副反応報告を提出してほしいと病院に頼んだとき『副反応の証拠がないのに副反応報告などするものか』と言われたこともありました。…」

裁判には時間がかかる。それは水俣病の歴史を振り返れば分かる。しかも判決が正しいとは限らない。私は水俣病が問題になりつつあるとき、東工大・清浦雷作教授が出したアミン説(腐った貝の煮汁に含まれるアミン類による中毒であるという説)を思い出す。

患者やその家族の訴えを名古屋スタディは無視した。海外でもこのワクチンの副反応で集団訴訟が起こっている。重篤副反応の程度には軽重がある。訴訟にならない同質・軽度の副作用はその何倍もあると思った方がいいと思う。しかし厚労省の副反応検討部会では「積極的勧奨を妨げる要素はない」、「副反応は心因性のもの」、「以前からこのワクチンは打つべきだと言ってきた」などの意見で積極的勧奨の再開に踏み切った。実は積極的勧奨の再開に先立って、ワクチンメーカーと厚労省が綿密な協議を重ねていたことが明らかになった。しかもワクチンメーカーの執行役は元厚労省技官、つまり天下りであった。(水口真寿美弁護士「消費者レポート」No.1653, 2022/1/20)

<付記>

ワクチンやサプリメントの宣伝には、その科学性や副作用の存在を疑わねばならない。学会・学者は科学と利権のはざまにいる。近年は金銭つまり企業の影響力が強い。このワクチンの積極的再開に伴って、関連学会や医師会や婦人科医が判で押したような有効性・低害性をアピールするのを見ると大きな危惧を感じる。親は子どもの生命力、免疫力を信じて、うまい宣伝は疑うことだ。それが子どもを守ることになる。

(文責：加藤純二 2024/10/5)